



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7238 URL <https://www.akebono-brake.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 宮地 康弘
 問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部長 (氏名) 小野崎 正史 (TEL) 03-3668-5183
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	39,730	△3.0	70	—	204	△83.6	5,880	369.3
2024年3月期第1四半期	40,959	18.7	△99	—	1,240	△61.7	1,253	△56.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △1,528百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 2,867百万円(24.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	44.02	10.88
2024年3月期第1四半期	9.38	2.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	147,830	56,512	34.1
2024年3月期	150,475	60,467	34.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 50,374百万円 2024年3月期 52,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,600	0.8	3,200	1.5	1,000	△73.5	3,100	△10.2	23.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	135,992,343株	2024年3月期	135,992,343株
2025年3月期1Q	2,398,601株	2024年3月期	2,409,441株
2025年3月期1Q	133,591,053株	2024年3月期1Q	133,583,404株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) A種類株式の発行数は20,000株であり、2019年9月30日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結貸借対照表関係)	12
(四半期連結損益計算書関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループを取り巻く事業環境は、物価の高止まりや各国の金融引き締めによる景気減速リスク、為替相場の変動など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間(注)における当社グループの業績は、米国における一部車種の生産終了や、欧州における完成車メーカーの生産調整、インドネシア・タイにおける自動車ローン審査厳格化による需要の減少などにより、売上高は397億円と対前年同期比12億円(△3.0%)の減収となりました。

利益面では、貸金率上昇による労務費の増加や受注減少の影響があったものの、資材調達・生産性向上などの合理化や販売価格の見直しにより、営業利益は1億円(前年同期は営業損失1億円)となりました。経常利益は、リファイナンス資金の借入に伴う資金調達費用などにより2億円と対前年同期比10億円(△83.6%)の減益となりました。

特別損益については、保有する投資有価証券の一部を売却したことにより投資有価証券売却益を計上しました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は59億円と対前年同期比46億円(+369.3%)の増益となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	410	397	△12	△3.0%
営業利益	△1	1	2	—%
経常利益	12	2	△10	△83.6%
税金等調整前四半期純利益	17	88	72	430.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	13	59	46	369.3%

地域セグメントごとの業績は次のとおりです。

(単位：億円)

	売上高				営業利益			
	前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
日本	167	162	△5	△3.1%	5	6	2	33.7%
北米	119	117	△1	△1.2%	△10	△11	△1	—%
欧州	41	36	△5	△13.0%	2	1	△1	△52.1%
中国	28	27	△1	△1.9%	△3	△1	2	—%
タイ	17	19	3	17.0%	1	2	1	74.8%
インドネシア	63	58	△5	△7.6%	4	4	0	4.7%
連結消去	△25	△23	2	—%	1	0	△0	△39.1%
連結	410	397	△12	△3.0%	△1	1	2	—%

① 日本

一部完成車メーカーでの工場稼働停止影響による受注の減少などにより、売上高は162億円と対前年同期比5億円(△3.1%)の減収となりました。

利益面では、受注減少の影響や経費の増加があったものの、生産性向上などの合理化や前期に引き続き販売価格の見直しを進めたことにより、営業利益は6億円と対前年同期比2億円(+33.7%)の増益となりました。

② 北米

前期末に立ち上がったメキシコにおける新型車向け製品や円安の影響はあるものの、米国における一部車種の生産終了により、売上高は117億円と対前年同期比1億円(△1.2%)の減収となりました。

利益面では、経費削減の効果はあるものの、貸金率上昇による労務費の増加が影響し、営業損失は11億円(前年同期は営業損失10億円)となりました。

③ 欧州

完成車メーカーの生産調整による受注減少や一部車種のモデルチェンジに伴う販売終了により、売上高は36億円と対前年同期比5億円(△13.0%)の減収となりました。

利益面では、資材調達などの合理化に取り組んでいるものの、受注減少が大きく影響し、営業利益は1億円と対前年同期比1億円(△52.1%)の減益となりました。

④ 中国

円安の影響があった一方で、主要な日系完成車メーカーを中心に受注が減少したことにより、売上高は27億円と対前年同期比1億円(△1.9%)の減収となりました。

利益面では、人員適正化に伴う一時費用が発生したものの、経費削減や資材調達・生産性向上などの合理化により、営業損失は1億円(前年同期は営業損失3億円)となりました。

⑤ タイ

金利上昇やローン審査厳格化を主とした国内需要減退があったものの、前期の後半に立ち上がった日系完成車メーカー向け製品の受注増加などにより、売上高は19億円と対前年同期比3億円(+17.0%)の増収となりました。

利益面では、日系完成車メーカー向け製品の受注増加や、資材調達・生産性向上などの合理化により、営業利益は2億円と対前年同期比1億円(+74.8%)の増益となりました。

⑥ インドネシア

金利上昇やローン審査厳格化により小型車用製品を中心に受注が減少し、売上高は58億円と対前年同期比5億円(△7.6%)の減収となりました。

利益面では、受注減少や貸金率上昇による労務費の増加が影響したものの、資材調達・生産性向上などの合理化により、営業利益は4億円と対前年同期比0.2億円(+4.7%)の増益となりました。

(注) 当第1四半期連結累計期間とは

(1) 北米・中国・タイ・インドネシア：2024年1月～2024年3月

(2) 日本・欧州：2024年4月～2024年6月 となります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

(資産の部)	前期末	当期末	増減	(負債・純資産の部)	前期末	当期末	増減
流動資産	755	841	87	流動負債	814	523	△290
現金及び預金	269	348	79	仕入債務	198	194	△4
売上債権	299	288	△11	有利子負債	491	174	△317
棚卸資産	163	175	12	その他	125	155	30
その他	23	30	7	固定負債	86	390	303
固定資産	750	637	△113	有利子負債	2	322	320
有形固定資産	498	513	15	その他	84	68	△16
投資有価証券	131	1	△130	負債合計	900	913	13
その他	121	123	2	純資産	605	565	△40
総資産	1,505	1,478	△26	負債・純資産	1,505	1,478	△26

(資産)

当期末の資産は1,478億円と前期末比26億円の減少となりました。流動資産は841億円と前期末比87億円の増加となりました。これは主に、保有する投資有価証券の一部を売却したことや円安の影響などにより現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は637億円と前期末比113億円の減少となりました。これは主に、一部売却により投資有価証券が130億円減少したことによるものです。

(負債)

当期末の負債は913億円と前期末比13億円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の一部売却などにより繰延税金負債が17億円減少した一方で、未払法人税等が16億円及び賞与引当金が8億円それぞれ増加したことによるものです。なお、前期末比で固定負債の有利子負債が320億円増加し、流動負債の有利子負債が317億円減少しております。これは主に、リファイナンス資金の借入及び既存の借入金の返済によるものです。

有利子負債残高496億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は148億円であります。

(純資産)

当期末の純資産は565億円と前期末比40億円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が59億円増加した一方で、投資有価証券の一部売却により有価証券評価差額金が78億円減少したことや非支配株主への配当金支払いにより非支配株主持分が20億円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末比79億円増加の348億円となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	27	21	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4	101	105
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	23	122	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14	△31	△17
換算差額	△6	△12	△7

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、投資有価証券売却損益△89億円があった一方で、税金等調整前四半期純利益88億円や減価償却費17億円などがあり、資金が増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、インドネシアにおける工場移転などの設備投資により有形及び無形固定資産の取得による支出15億円があった一方で、投資有価証券の売却による収入115億円があり、資金が増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、長期借入れによる収入320億円があった一方で、長期借入金の返済による支出326億円及び非支配株主への配当金の支払額25億円などがあり、資金が減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日付の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した内容から変更はありません。今後、業績予想に修正が必要であると見込まれる場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,949	34,834
受取手形及び売掛金	29,901	28,792
商品及び製品	4,289	4,447
仕掛品	2,353	2,761
原材料及び貯蔵品	9,653	10,320
その他	2,556	3,243
貸倒引当金	△232	△259
流動資産合計	75,469	84,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,662	51,814
減価償却累計額	△41,153	△42,112
建物及び構築物（純額）	9,509	※2 9,701
機械装置及び運搬具	143,452	148,299
減価償却累計額	△122,028	△126,399
機械装置及び運搬具（純額）	21,424	※2 21,900
土地	13,595	※2 13,690
建設仮勘定	3,166	3,962
その他	23,031	23,261
減価償却累計額	△20,961	△21,247
その他（純額）	2,070	2,013
有形固定資産合計	49,765	51,266
無形固定資産	2,431	2,471
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 13,117	※2 114
退職給付に係る資産	7,567	7,635
繰延税金資産	958	996
その他	1,169	1,210
投資その他の資産合計	22,811	9,955
固定資産合計	75,007	63,692
資産合計	150,475	147,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,765	19,399
1年内返済予定の長期借入金	48,976	17,313
リース債務	93	94
未払法人税等	447	2,091
未払費用	6,095	6,793
賞与引当金	1,082	1,890
設備関係支払手形	196	184
その他	4,713	4,567
流動負債合計	81,367	52,331
固定負債		
長期借入金	—	※1,※2 32,000
リース債務	230	214
役員退職慰労引当金	6	7
退職給付に係る負債	3,021	3,129
繰延税金負債	3,693	1,946
再評価に係る繰延税金負債	1,617	1,617
その他	74	75
固定負債合計	8,641	38,987
負債合計	90,008	91,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	2,363	2,357
利益剰余金	17,835	23,716
自己株式	△1,609	△1,602
株主資本合計	38,528	44,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,860	17
土地再評価差額金	3,790	3,790
為替換算調整勘定	1,544	1,550
退職給付に係る調整累計額	651	606
その他の包括利益累計額合計	13,845	5,963
新株予約権	22	18
非支配株主持分	8,072	6,120
純資産合計	60,467	56,512
負債純資産合計	150,475	147,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	40,959	39,730
売上原価	37,935	35,904
売上総利益	3,024	3,826
販売費及び一般管理費	3,123	3,757
営業利益又は営業損失(△)	△99	70
営業外収益		
受取利息	55	75
受取配当金	123	158
為替差益	1,478	1,596
その他	36	231
営業外収益合計	1,692	2,059
営業外費用		
支払利息	265	324
製品補償費	12	24
資金調達費用	21	1,501
その他	55	77
営業外費用合計	353	1,925
経常利益	1,240	204
特別利益		
固定資産売却益	436	19
投資有価証券売却益	—	8,863
新株予約権戻入益	—	3
特別利益合計	436	8,884
特別損失		
固定資産除売却損	10	4
事業構造改善費用	—	※ 246
特別損失合計	10	250
税金等調整前四半期純利益	1,665	8,838
法人税、住民税及び事業税	320	2,074
法人税等調整額	37	774
法人税等合計	357	2,848
四半期純利益	1,308	5,990
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,253	5,880

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,308	5,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,031	△7,843
為替換算調整勘定	595	380
退職給付に係る調整額	△67	△55
その他の包括利益合計	1,559	△7,518
四半期包括利益	2,867	△1,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,554	△2,001
非支配株主に係る四半期包括利益	313	473

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,665	8,838
減価償却費	1,556	1,678
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△155	△93
受取利息及び受取配当金	△177	△233
支払利息	265	324
固定資産除売却損益 (△は益)	△425	△16
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,863
売上債権の増減額 (△は増加)	228	2,033
棚卸資産の増減額 (△は増加)	607	△515
仕入債務の増減額 (△は減少)	△266	△893
その他	1,258	576
小計	4,561	2,844
利息及び配当金の受取額	177	233
利息の支払額	△265	△315
法人税等の支払額	△361	△618
事業再編による支出	△352	△64
その他	△1,100	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,661	2,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△881	△1,479
有形及び無形固定資産の売却による収入	467	61
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	11,511
その他	43	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372	10,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	32,000
長期借入金の返済による支出	△866	△32,572
非支配株主への配当金の支払額	△438	△2,480
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△72	△25
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,375	△3,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△578	△1,248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	336	7,885
現金及び現金同等物の期首残高	25,498	26,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,834	34,834

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。

なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への 売上高	15,093	11,548	4,019	2,590	1,551	6,157	40,959	—	40,959
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,641	302	102	192	108	139	2,483	△2,483	—
計	16,734	11,850	4,121	2,782	1,658	6,296	43,442	△2,483	40,959
セグメント利益 又は損失(△)	471	△984	176	△296	91	361	△180	81	△99

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への 売上高	14,756	11,474	3,461	2,470	1,797	5,772	39,730	—	39,730
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,451	234	123	260	144	46	2,258	△2,258	—
計	16,207	11,708	3,584	2,731	1,941	5,818	41,988	△2,258	39,730
セグメント利益 又は損失(△)	630	△1,094	84	△138	160	378	21	49	70

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 財務制限条項

当社の借入契約の一部には、グロスレバレッジ比率、デットサービスカバー比率、銀行預金残高、連結純資産、連結営業利益、設備投資金額に関する財務上の特約が付されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
長期借入金	－百万円	32,000百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
建物及び構築物	－百万円	2,716百万円
機械装置及び運搬具	－百万円	4,130百万円
土地	－百万円	9,874百万円
投資有価証券	13,002百万円	17百万円
計	13,002百万円	16,738百万円

(注) 上記の他、連結上消去されている関係会社株式(当第1四半期連結会計期間40百万円)及び関係会社短期貸付金(当第1四半期連結会計期間33,743百万円)を担保に供しております。また、これらの他、海外の連結子会社が保有する建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに土地、連結上消去される海外の連結子会社に対する関係会社株式及び関係会社出資金を担保に供する予定であります。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
長期借入金	－百万円	32,000百万円

(注) 前連結会計年度において、銀行取引に係る根質権が設定されておりましたが、担保付債務はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 事業構造改善費用

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

主な内訳は、北米におけるAkebono Brake, Elizabethtown Plant(米国)の閉鎖に係る費用246百万円でありま

(重要な後発事象)

該当事項はありません。